

2022年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年11月12日
東

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所
 コード番号 9435 URL http://www.hikari.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 和田 英明
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役 管理本部長（氏名） 儀同 康 (TEL) 03-5951-3718
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	273,911	3.0	48,881	2.7	60,674	21.1	43,145	33.1	40,147	34.1	66,684	8.6
2021年3月期第2四半期	265,935	2.4	47,588	6.0	50,102	6.9	32,424	△1.1	29,928	△3.6	61,387	46.5
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
					円 銭				円 銭			
2022年3月期第2四半期					880.83				878.83			
2021年3月期第2四半期					652.26				649.45			

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,311,522	467,066	434,626	33.1
2021年3月期	1,256,844	429,030	393,444	31.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	105.00	117.00	117.00	117.00	456.00
2022年3月期	119.00	121.00			
2022年3月期(予想)			121.00	121.00	482.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	585,000	4.6	83,000	19.8	58,500	7.1	1,287.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	46,549,642株	2021年3月期	46,549,642株
2022年3月期2Q	1,120,029株	2021年3月期	666,546株
2022年3月期2Q	45,578,919株	2021年3月期2Q	45,883,721株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<業績の概況>

第2四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。また、脱炭素社会の実現およびSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けて、非化石証書を活用した実質再生可能エネルギーを提供する環境配慮型電力サービスの創設、持続可能な水資源の保護、資源・廃棄物の削減など、積極的に社会的責任を果たせる施策の具体的な検討や取り組みを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)の増加等により、売上収益は273,911百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は48,881百万円(前年同期比2.7%増)、税引前四半期利益は60,674百万円(前年同期比21.1%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は40,147百万円(前年同期比34.1%増)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合があります。

(単位:百万円)

	2021年3月期 第2四半期連結累計期間 (2020.4.1～2021.9.30)	2022年3月期 第2四半期連結累計期間 (2021.4.1～2021.9.30)	増減	増減率(%)
売上収益	265,935	273,911	7,975	3.0
営業利益	47,588	48,881	1,292	2.7
税引前四半期利益	50,102	60,674	10,571	21.1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	29,928	40,147	10,218	34.1

<当期のセグメント別の状況>

【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、回線事業において通信事業者間での価格競争激化に伴う獲得件数の減少、及び電力事業において市場価格よりも単価の高い相対取引による調達を増やし電力取引価格の変動リスクをヘッジしたこと等により、売上収益は128,397百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は22,396百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は73,139百万円(前年同期比29.1%増)、営業利益は16,979百万円(前年同期比40.4%増)となりました。

【取次販売事業】

主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカー等の各種商品の取次販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業自粛等の影響からは回復基調にあるものの、売上収益は73,360百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は10,769百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	1,256,844	1,311,522	54,677
負債	827,813	844,456	16,642
資本	429,030	467,066	38,035

資産は、投資有価証券を取得したこと等により、前連結会計年度末に比べて54,677百万円増加の1,311,522百万円となりました。

負債は、社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて16,642百万円増加の844,456百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて38,035百万円増加の467,066百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,793	27,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,678	△55,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,116	826
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,285	297,501

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、27,285百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、55,886百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や自己株式の取得等による減少があったものの、社債の発行等により、826百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、297,501百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年5月14日付「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する情報は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております、従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		324,530	297,501
営業債権及びその他の債権		222,741	215,073
棚卸資産		1,760	1,758
その他の金融資産		4,554	4,429
その他の流動資産		18,279	16,569
(小計)		571,865	535,333
売却目的で保有する資産		6,722	193
流動資産合計		578,588	535,526
非流動資産			
有形固定資産		21,609	24,469
使用権資産		12,337	12,796
のれん		30,125	28,054
無形資産		11,459	10,499
持分法で会計処理されている投資		84,207	121,856
その他の金融資産		467,781	527,910
繰延税金資産		10,163	9,957
契約コスト		40,328	40,176
その他の非流動資産		243	275
非流動資産合計		678,256	775,996
資産合計		1,256,844	1,311,522

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	205,198	188,914
有利子負債	132,655	109,063
未払法人所得税	10,653	17,266
その他の金融負債	406	321
その他の流動負債	25,711	14,074
(小計)	374,624	329,640
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	86	—
流動負債合計	374,711	329,640
非流動負債		
有利子負債	381,476	432,244
確定給付負債	502	390
引当金	642	571
その他の非流動負債	15,325	18,814
繰延税金負債	55,154	62,794
非流動負債合計	453,102	514,815
負債合計	827,813	844,456
資本		
資本金	54,259	54,259
資本剰余金	4,880	3,055
利益剰余金	342,591	395,102
自己株式	△7,873	△17,773
その他の包括利益累計額	△412	△16
親会社の所有者に帰属する持分合計	393,444	434,626
非支配持分	35,586	32,439
資本合計	429,030	467,066
負債及び資本合計	1,256,844	1,311,522

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益		265,935	273,911
売上原価		106,334	121,804
売上総利益		159,600	152,106
その他の収益		2,821	5,569
販売費及び一般管理費		114,176	108,490
その他の費用		657	303
営業利益		47,588	48,881
金融収益		4,727	7,258
金融費用		6,469	4,196
持分法による投資損益		2,141	8,447
その他の営業外損益		2,114	283
税引前四半期利益		50,102	60,674
法人所得税費用		17,677	17,529
四半期利益		32,424	43,145
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		29,928	40,147
非支配持分		2,496	2,997
四半期利益		32,424	43,145
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	652.26	880.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	649.45	878.83

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益		136,651	138,969
売上原価		56,595	63,658
売上総利益		80,055	75,311
その他の収益		1,336	3,244
販売費及び一般管理費		55,978	53,661
その他の費用		307	191
営業利益		25,106	24,703
金融収益		1,015	2,349
金融費用		3,004	2,031
持分法による投資損益		1,367	5,315
その他の営業外損益		1,135	278
税引前四半期利益		25,621	30,615
法人所得税費用		8,042	9,712
四半期利益		17,578	20,902
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		16,306	19,614
非支配持分		1,272	1,288
四半期利益		17,578	20,902
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	6	355.38	431.75
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6	353.89	430.85

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	32,424	43,145
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	29,116	23,129
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	163	315
確定給付制度の再測定	—	△3
合計	29,279	23,442
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△262	45
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△53	51
合計	△316	97
税引後その他の包括利益	28,963	23,539
四半期包括利益合計	61,387	66,684
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	58,823	63,681
非支配持分	2,563	3,002
四半期包括利益合計	61,387	66,684

第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	17,578	20,902
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	12,517	12,139
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	41	407
合計	12,559	12,547
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△52	78
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△57	15
合計	△110	94
税引後その他の包括利益	12,448	12,641
四半期包括利益合計	30,027	33,544
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	28,890	32,209
非支配持分	1,137	1,335
四半期包括利益合計	30,027	33,544

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2020年4月1日	54,259	7,199	232,559	△7,852	△419	285,746	32,837	318,583
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	29,928	—	—	29,928	2,496	32,424
その他の包括利益	—	—	—	—	28,895	28,895	67	28,963
四半期包括利益合計	—	—	29,928	—	28,895	58,823	2,563	61,387
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△9,635	—	—	△9,635	△953	△10,588
連結範囲の変動	—	—	△27	—	—	△27	△52	△80
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,537	—	—	—	△2,537	239	△2,297
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△11	—	△11	—	△11
株式報酬取引	—	66	—	—	—	66	18	84
利益剰余金への振替	—	—	29,211	—	△29,211	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△2,471	19,548	△11	△29,211	△12,145	△747	△12,893
2020年9月30日	54,259	4,728	282,035	△7,864	△735	332,424	34,653	367,077

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額			
2021年4月1日	54,259	4,880	342,591	△7,873	△412	393,444	35,586	429,030
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	40,147	—	—	40,147	2,997	43,145
その他の包括利益	—	—	—	—	23,534	23,534	4	23,539
四半期包括利益合計	—	—	40,147	—	23,534	63,681	3,002	66,684
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△10,774	—	—	△10,774	△922	△11,697
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△722	△722
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,863	—	—	—	△1,863	△4,552	△6,415
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△9,899	—	△9,899	—	△9,899
株式報酬取引	—	37	—	—	—	37	48	85
利益剰余金への振替	—	—	23,138	—	△23,138	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,825	12,364	△9,899	△23,138	△22,499	△6,149	△28,649
2021年9月30日	54,259	3,055	395,102	△17,773	△16	434,626	32,439	467,066

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	50,102	60,674
減価償却費及び償却費	8,171	8,216
金融収益	△4,727	△7,258
金融費用	6,469	4,196
持分法による投資損益(△は益)	△2,141	△8,447
契約コストの増減(△は増加)	△1,639	152
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	6,313	8,026
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△6,311	△15,819
棚卸資産の増減(△は増加)	297	△62
その他	282	△4,633
小計	56,816	45,044
利息の受取額	533	176
配当金の受取額	5,076	7,824
利息の支払額	△2,581	△3,087
法人所得税の支払額又は還付額	△21,050	△22,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,793	27,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△6,811	△9,864
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,852	10
投資有価証券の取得による支出	△59,521	△66,775
投資有価証券の売却による収入	13,171	18,004
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	88	39
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	1,039	1,735
貸付けによる支出	△6,591	△203
貸付金の回収による収入	3,869	1,513
その他	1,223	△345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,678	△55,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	12,827	12,232
長期有利子負債の収入	41,700	59,484
長期有利子負債の支出	△15,529	△46,503
非支配持分からの払込みによる収入	117	581
自己株式の取得による支出	△11	△9,899
配当金の支払額	△9,612	△10,761
非支配持分への配当金の支払額	△949	△950
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,334	△7,206
その他	908	3,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,116	826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,132	695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,098	△27,079
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	50
現金及び現金同等物の期首残高	272,187	324,530
現金及び現金同等物の四半期末残高	284,285	297,501

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記5. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の 신설または改訂が公表されておりますが、2021年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

適用による当社グループへの影響は検討中であり、見積もることはできません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以後開始年度)	当社グループ 適用時期	신설・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	未定	保険契約の会計処理及び開示を改訂

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、主に中小企業や個人に対して、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	130,041	56,457	79,436	265,935	—	265,935	—	265,935
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	389	204	190	784	—	784	△784	—
計	130,430	56,661	79,627	266,719	—	266,719	△784	265,935
セグメント利益	23,280	12,096	13,152	48,529	—	48,529	△941	47,588
金融収益								4,727
金融費用								6,469
持分法による投資損益								2,141
その他の営業外損益								2,114
税引前四半期利益								50,102

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	127,807	72,942	73,161	273,911	—	273,911	—	273,911
セグメント間の内部売上収益及び振替高	590	197	199	987	—	987	△987	—
計	128,397	73,139	73,360	274,898	—	274,898	△987	273,911
セグメント利益	22,396	16,979	10,769	50,145	—	50,145	△1,264	48,881
金融収益								7,258
金融費用								4,196
持分法による投資損益								8,447
その他の営業外損益								283
税引前四半期利益								60,674

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	67,942	28,889	39,819	136,651	—	136,651	—	136,651
セグメント間の内部売上収益及び振替高	138	88	72	299	—	299	△299	—
計	68,081	28,977	39,892	136,951	—	136,951	△299	136,651
セグメント利益	11,448	7,173	6,970	25,592	—	25,592	△485	25,106
金融収益								1,015
金融費用								3,004
持分法による投資損益								1,367
その他の営業外損益								1,135
税引前四半期利益								25,621

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	64,931	37,627	36,410	138,969	—	138,969	—	138,969
セグメント間の内部売上収益及び振替高	287	65	28	381	—	381	△381	—
計	65,219	37,692	36,438	139,351	—	139,351	△381	138,969
セグメント利益	10,271	9,847	5,307	25,426	—	25,426	△722	24,703
金融収益								2,349
金融費用								2,031
持分法による投資損益								5,315
その他の営業外損益								278
税引前四半期利益								30,615

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

6. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	652円26銭	880円83銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	29,928	40,147
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	29,928	40,147
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,883	45,578
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	649円45銭	878円83銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	29,928	40,147
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△89	△69
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	29,838	40,078
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,883	45,578
新株予約権による普通株式増加数(千株)	60	25
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	45,944	45,604

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	355円38銭	431円75銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	16,306	19,614
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	16,306	19,614
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,883	45,429
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	353円89銭	430円85銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	16,306	19,614
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△42	△36
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	16,263	19,577
普通株式の加重平均株式数(千株)	45,883	45,429
新株予約権による普通株式増加数(千株)	71	9
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	45,955	45,439

7. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

機動的な資本政策を遂行し、株主への一層の利益還元を推進するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 35万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.77%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 49億円（上限） |
| ④ 株式の取得期間 | 2021年11月15日から2022年1月31日まで |
| ⑤ 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

社債の発行

当社は、2021年9月25日開催の当社取締役会に基づき、2021年11月4日に、以下のとおり社債を発行いたしました。

第35回無担保社債

- | | |
|--------------|--|
| (1) 社債の銘柄 | 株式会社光通信第35回無担保社債（社債間限定同順位特約付） |
| (2) 発行総額 | 金100億円 |
| (3) 各社債の金額 | 金1億円 |
| (4) 利率 | 年0.20% |
| (5) 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| (6) 償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| (7) 払込期日 | 2021年11月4日 |
| (8) 償還期限 | 2026年11月4日（5年債） |
| (9) 利払日 | 毎年5月4日及び11月4日の2回 |
| (10) 資金使途 | 借入金返済資金、社債償還資金 |
| (11) 主幹事証券会社 | 野村証券株式会社
大和証券株式会社
SMB C日興証券株式会社
みずほ証券株式会社
東海東京証券株式会社 |
| (12) 財務代理人 | 株式会社みずほ銀行 |
| (13) 振替機関 | 株式会社証券保管振替機構 |
| (14) 取得格付 | A（株式会社格付投資情報センター）
A（株式会社日本格付研究所） |

第36回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第36回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金300億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年0.80%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2021年11月4日
(8) 償還期限	2031年11月4日（10年債）
(9) 利払日	毎年5月4日及び11月4日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 大和証券株式会社 SMB C日興証券株式会社 みずほ証券株式会社 東海東京証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A（株式会社格付投資情報センター） A（株式会社日本格付研究所）

第37回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第37回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金250億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年1.33%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2021年11月4日
(8) 償還期限	2036年11月4日（15年債）
(9) 利払日	毎年5月4日及び11月4日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 大和証券株式会社 SMB C日興証券株式会社 みずほ証券株式会社 東海東京証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A（株式会社格付投資情報センター） A（株式会社日本格付研究所）

8. 承認日

2021年11月12日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。